



第38期 株主通信

2015年10月1日～2016年9月30日

株式会社 夢真ホールディングス

[証券コード:2362]

トップインタビュー 03

20年、30年先を見据え、
次なる成長ステージへ

当期の事業の概況と
次期の見通しについて 05

トピックス 06

連結財務諸表(要旨) 07

株式の状況 09

会社の概要／IR伝言板 10

人と人とのめぐり合いでみんなの夢を真にする会社



夢真ホールディングス
イメージキャラクター ゆめのこ

当社の社名「夢真」には、読んで字のごとく、「夢を真（まこと）にする」という意味が込められています。人と人とは他人に思えても必ずどこかで繋がっています。人と人がめぐり合うことで道は開け、可能性は無限に広がっていきます。当社は、株主さま、お客さま、従業員、そして夢真グループにかかわるすべての方々の可能性を追求し、その夢を真にすることをミッションと考えています。

株主さまとともに

透明性のある企業経営を実践し、健全な成長・安定した還元に努めます。

従業員とともに

独自の研修プログラムで、ひとりひとりの成長を援助します。

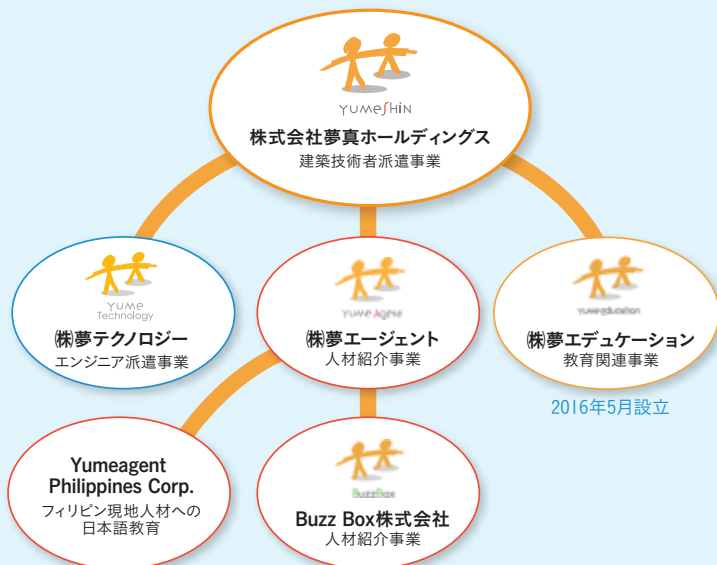
お客さまとともに

必要な時に・必要な人数・必要な場所に・必要なスキルを持った人材を提供します。

社会とともに

新卒・若手の人材を積極的に採用し雇用の創造に努めます。

夢真ホールディングスグループの事業領域



夢真ポートフォリオの再編

2015年9月期第三四半期以降に実施した事業ポートフォリオの見直しにより、高収益型ビジネスモデルへシフト

リスク分散型

事業の多角化
ストック型ビジネスで収益安定

- 建築技術者派遣
- エンジニア派遣
- 子育て支援
- 介護
- 総合建設



高収益型

得意分野・強みに集中
高付加価値の人材ビジネスに特化

- 建築技術者派遣
- エンジニア派遣
- 人材紹介
- 教育関連

積極採用を継続するとともに、 新規事業を新たな収益の柱へと育ててまいります



第38期(2015年10月1日から2016年9月30日まで)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業の売上高の成長には、派遣技術者数の増加が必要不可欠です。特に、建築技術者派遣事業では、安定的な首都圏での建築需要および全国的なインフラ整備、東京オリンピック・パラリンピック関連工事など、建築技術者の増員は急務となっています。新卒中途、国内外問わず積極的な採用活動を展開してまいります。

また、当社グループは、主要事業である、高付加価値の人材派遣事業と並ぶ新たな収益の柱を育てることを中長期的な目標と位置付けております。

その一環として、2016年5月に設立した株式会社夢エデュケーションでは、フィンテック技術、拡張現実 (AR)、バーチャルリアリティ (VR)、Internet of

Things (IoT) などに代表される、ハイクラスなITエンジニアの育成事業を開始しています。

現在は先行投資の時期となっており、2020年以降、当社グループの収益の柱とするべく資本業務提携などを積極的に進めております。特に、ITエンジニアは2020年に日本国内だけで約40万人不足するといわれており、当社グループでは早急に人材の採用および育成を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長

佐藤 大央



代表取締役社長 佐藤 大央

Q 2016年9月期の業績についてお教えてください。

売上高は、前年同期比10.2%増加の23,270百万円となりました。建築技術者派遣事業では前年同期比25.6%増の17,400百万円となり、22四半期連続で2ケタ増収となりました。営業利益は前年同期比40.9%増加の2,433百万円となりました。

注目していただきたい点は、建築技術者派遣事業において2015年4～9月度の営業利益が440百万円であったのに対し2016年4～9月度は1,143百万円と、下半期比較で159%増益、2.6倍になったことです。

Q 業績堅調の背景を詳しくお聞かせください。

2015年9月期は一時的に派遣単価を下げたため利益率が下がってしまいましたが、社長就任以来、利益率の改善にこだわって取り組んできた成果が出たと思っています。

また、退職率が改善し、下半期は上半期より退職人数が大幅に減少しました。新入社員には研修をしっかりと行い、その後も定期的に悩み相談を受けるなど、ひとりひとりに向き合ってしっかりフォローする、退職防止策の効果が現れたようです。在籍年数が多いほど単価が上がるため、定着率の安定は重要です。

当社のビジネスモデルでは、まず技術者を採用することが大前提となりますが、大量採用の実績はかなり以前からあり、これは当社の強みではないかと思えます。中途採用をメインに、2016年9月期の人材採用は順調で、年間計画2,000人を達成しました。鹿児島、姫路、岡山、新潟などに新たに採用拠点を設け、地元で採用し地元で働いてもらうという形ができました。首都圏以外の地方にも派遣需要はあり、マーケットができつつあると感じます。

建築業界の人手不足は依然として深刻です。当社にとって秋は需要のピークですが、とくに今年は引き合いが強く、初めて派遣社員を活用するゼネコンが増加し、新規の取引先も増えました。

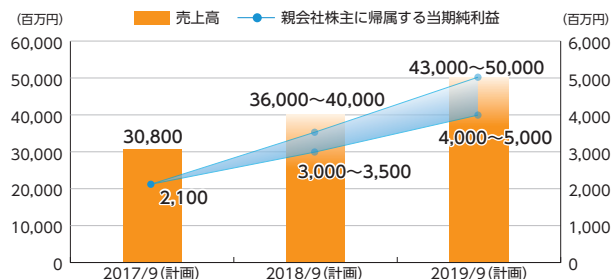
人材採用、退職率の低下、派遣単価について、まだまだ改善の余地があります。人材のマッチングの精度を上げること、ひとりひとりがスキルアップの実感を得られるように、課題に取り組んでいきたいと思えます。

Q 新たな中期経営計画を策定されましたが、その背景についてお教えてください。

最近の外部環境および業績動向をふまえて、新たに中期経営計画（2017年9月期～2019年9月期）を策定しました。具体的には、建築技術者年間採用人数を2,000人としています。これは努力目標ではなく、ボトムの数値とみてください。

これに基づき、最終年度には売上高43,000～50,000

■中期経営計画数値目標の推移



建築技術者派遣事業

在籍技術者数 (期末)	3,960名	4,580名	5,200名
----------------	--------	--------	--------

エンジニア派遣事業

在籍技術者数 (期末)	1,530名	1,980名	2,580名
----------------	--------	--------	--------

百万円、営業利益6,500~8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000~5,000百万円を目指します。下限はコア事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業の既存事業のみで達成可能な数値とみています。レンジ部分は、新事業である教育事業の今後の成長可能性の数値です。子会社・株式会社夢エデュケーションでは、フィンテック、AR、VR、IoT、AIなどに代表されるハイクラスなITエンジニアの育成を進めていきます。

Q 次いで業務提携等をされていますが、どのような狙いがあるのですか。

当社の関わる建設業界は、現在非常に好調です。しかし、20年、30年先を考えたとき、日本の人口動態の変化の影響により、いまの規模を保てるかは疑問です。本業が堅調なうちに次の手を打ちたいと考えました。「人材」という当社の強い領域と、世界を目指せる新しいビジネスを考えたとき、導き出されたのがITです。

IT分野は建設業界同様、大変な人材不足であり、マーケットは大きいと考えられます。しかし、IT分野では当

社は後発です。当社の強みを生かすには、高い技術力をもつ会社と提携し、そのノウハウを教えてもらい、ハイクラスなIT技術者を育てて派遣するという仕組みが最良だと考えました。

株式会社ダズルのVR事業、BTCボックス株式会社のビットコイン取引など最先端技術を吸収し、いずれ自分たちで使えるソフト開発なども計画しています。

建設業界はIT化が遅れており、国も後押しをしています。現場を熟知する当社が、ITの技術を使って生産性の向上を牽引してまいります。業務提携先や子会社と目指すべき未来を共有し、互いに成長していきたいと考えています。その種を撒くための取り組みなのです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として取り組んでおります。2016年9月期の期末配当金につきましては1株当たり17.5円とし、中間配当17.5円とあわせ、年間35円といたしました。

社長に就任して1年、ある程度事業の基盤ができたと思います。しかし、現在の成長率には満足しておらず、この環境をもっと生かさなければと考えています。今後とも高い成長を果たすべく力を尽くしてまいりますので、ご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



インタビュー紹介

かのうち あやこ
叶内 文子

プロフィール
フリーアナウンサー。証券アナリスト。ラジオ NIKKEI など経済情報番組等に出演中。多くの個人投資家の支持を集めています。

当期の事業の概況と次期の見通しについて

■ハイライト

- 建築技術者派遣事業 売上高22四半期連続で2ケタ増収
- 建築技術者派遣事業 年間採用計画2,000人を達成
- 連結営業利益 建築技術者派遣にて28%増益+前期に行った事業再編効果で41%増益

■事業の概況

連結

(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	21,115	23,270	+2,154	+10.2%
営業利益	1,726	2,433	+706	+40.9%
経常利益	1,959	2,463	+503	+25.7%
当期純利益	1,881	1,622	△ 258	△ 13.7%

建築技術者派遣事業

(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	13,855	17,400	+3,545	+25.6%
営業利益	1,733	2,212	+479	+27.6%
期末技術者数	2,760 人	3,334 人	+574 人	+20.8%
期中平均技術者数	2,497 人	3,027 人	+530 人	+21.2%

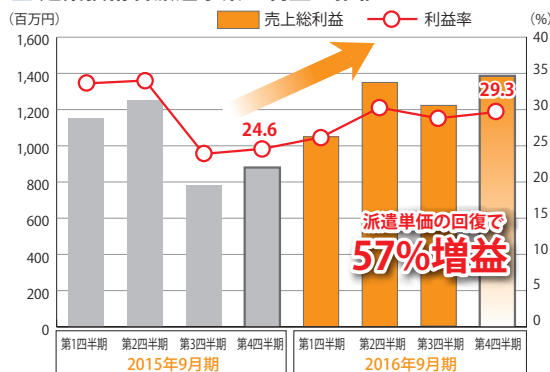
派遣単価の改善などにより、建築技術者派遣事業が26%増収、エンジニア派遣事業も22%の増収となりました。連結売上高では当期は建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業の増収により、前期の子育て支援、介護および総合建設事業売却の差額分をカバーし、10%の増収となりました。

建築技術者派遣事業で前期下半期に実施した低単価戦略による影響が一巡し、派遣単価が改善。その結果、下半期の売上総利益率が前年同期比5pt上昇し28%増益となりました。連結営業利益は、事業再編による子会社売却により343百万円の減益要因がなくなり41%増益となりました。

■2017年9月期の見通し

建築技術者派遣事業の飛躍的な拡大を成長ドライバーとしていきます。具体的には2,000人採用を継続し、定着率をより安定させるため、フォローおよび研修制度の充実を図ります。また、シェアの拡大を重点においた営業活動で価格競争力の向上に努め、売上総利益率30%を目指します。採用コストは一定に維持し、営業利益率で2ptの改善を目指します。

■建築技術者派遣事業の利益の推移



新事業としてITエンジニアの育成事業をスタート

当社では、グループの柱となる新事業を検討するに当たり、1.「得意・強い領域」、2.「世界を目指せる」をキーワードとしました。その結果、「IT人材の育成」と「建設業界のIT化」を進めていくこととし、そのための子会社「株式会社夢エデュケーション」を5月に設立いたしました。

特に、AI（人工知能）、フィンテック、VR（バーチャルリアリティ）、AR（拡張現実）およびIoTなどに代表され

るハイクラスなIT人材は、2030年には世界で2,000万人不足するといわれており、大変に大きな市場となっております。現在は、ITエンジニア育成講座のカリキュラム作成と同時に、いままさに、最先端のIT技術を活用したシステム開発を行っている企業との業務提携を精力的に進めております。会社設立後、6カ月間で12社との業務提携が実現しており、2020年以降の当社グループの柱となるべく、快調なスタートを切っております。

直近の業務提携等まとめ

会社名	設立・提携日	事業内容	関係
株式会社ダズル	2016年5月27日	VR関連事業	資本業務提携
株式会社LinkPro	2016年5月31日	画像処理システム	資本業務提携
株式会社ヴァルハラゲームスタジオ	2016年6月22日	ゲーム開発	業務提携
株式会社ソーシャルフィンテック	2016年8月19日	FXトレードシステム	子会社化
ソフィアメディクス株式会社	2016年7月19日	医療IT、金融IT	業務提携
株式会社ギャラクシー	2016年7月22日	建設現場のIT化	子会社化
一般財団法人建設技術情報センター	2016年8月31日	講習会、資格取得講座	事業取得
BTCボックス株式会社	2016年8月31日	ビットコイン取引所	関連会社化
株式会社マインドシフト	2016年9月27日	AIサポート事業	資本業務提携
ギアヌーヴ株式会社	2016年10月14日	建設現場のIT化	関連会社化
SELF株式会社	2016年11月14日	AIを使ったアプリの開発	資本業務提携
株式会社バイシンク	2016年11月14日	デジタルサイネージ	資本業務提携

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当 期 2016年9月30日現在	前 期 2015年9月30日現在
【資産の部】		
流動資産	13,333,695	15,209,943
固定資産	5,766,412	4,587,592
有形固定資産	1,352,637	940,255
無形固定資産	1,220,720	348,235
投資その他の資産	3,193,053	3,299,101
繰延資産	17,706	—
資産合計	19,117,814	19,797,536
【負債の部】		
流動負債	3,551,500	4,031,306
固定負債	2,054,731	1,649,245
負債合計	5,606,231	5,680,552
【純資産の部】		
株主資本	12,674,521	13,638,911
その他の包括利益累計額	△ 105,220	△ 83,373
新株予約権	95,721	19,306
非支配株主持分	846,559	542,139
純資産合計	13,511,582	14,116,984
負債純資産合計	19,117,814	19,797,536

ポイント解説

資産

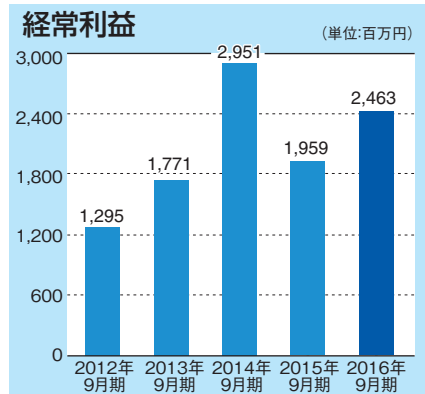
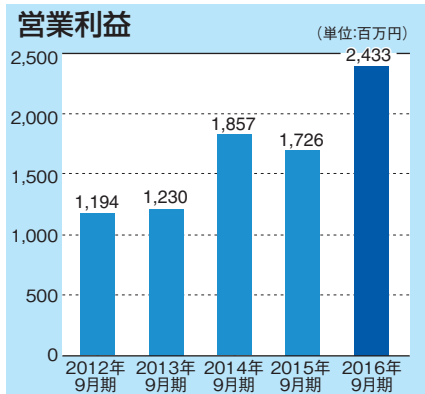
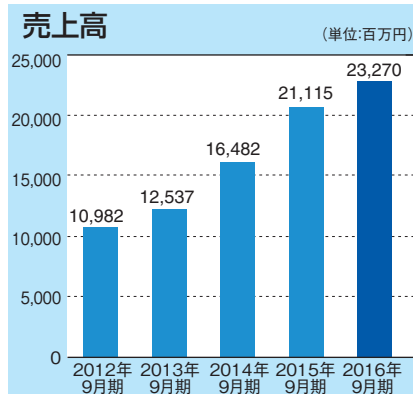
当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて679百万円減少し、19,117百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,736百万円、受取手形及び売掛金の増加894百万円、土地の増加294百万円、のれんの増加866百万円等によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、5,606百万円となりました。これは主に借入金の増加211百万円、賞与引当金の増加82百万円、退職給付に係る負債の増加26百万円、未払法人税等の減少400百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて605百万円減少し、13,511百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加209百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円、剰余金の配当による減少2,796百万円、非支配株主持分の増加304百万円等によるものです。



連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自 2015年10月 1日 至 2016年 9月30日	自 2014年10月 1日 至 2015年 9月30日
売上高	23,270,521	21,115,538
売上原価	16,707,100	15,965,791
売上総利益	6,563,420	5,149,747
販売費及び一般管理費	4,129,976	3,422,895
営業利益	2,433,443	1,726,851
営業外収益	246,118	356,471
営業外費用	216,486	123,483
経常利益	2,463,075	1,959,840
特別利益	2,140	1,488,988
特別損失	4,072	317,936
税金等調整前当期純利益	2,461,143	3,130,892
法人税等	708,366	1,188,585
当期純利益	1,752,776	1,942,307
非支配株主に帰属する当期純利益	129,788	60,611
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622,988	1,881,695

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自 2015年10月 1日 至 2016年 9月30日	自 2014年10月 1日 至 2015年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,437	712,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,118,313	△ 177,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,172,618	5,272,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 86,993	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,407	77,297
現金及び現金同等物の期末残高	9,017,292	11,649,374

ポイント解説

売上高

売上高は、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比10.2%増加の23,270百万円となりました。

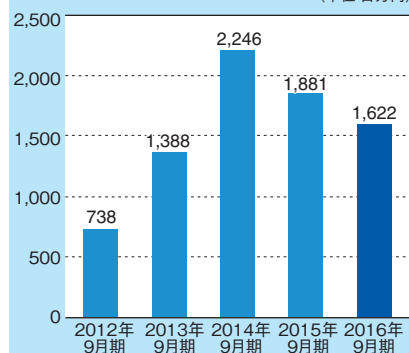
営業利益

建築技術者派遣事業にて派遣単価の改善が順調に進んだことに加え、前連結会計年度では子育て支援事業、介護支援事業および総合建設事業あわせて343百万円の営業損失が生じましたが、2015年6月に行った子会社株式の譲渡により、その減益要因が取り除かれたことから、前年同期比40.9%増加の2,433百万円となりました。

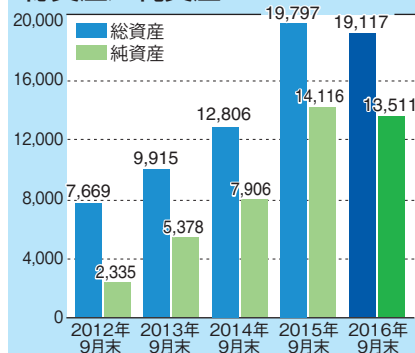
営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、726百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,461百万円、のれん償却額133百万円、売上債権の増加828百万円、法人税等の支払額1,177百万円等によるものです。

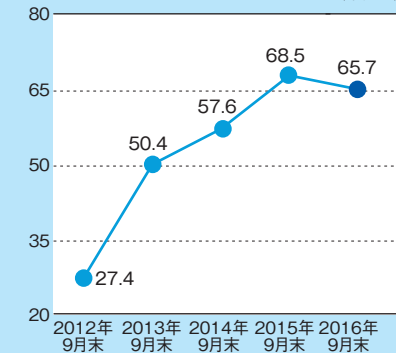
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



総資産／純資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



■ 発行可能株式総数 160,000,000株

■ 発行済株式総数 74,573,440株

■ 株主数 27,816名

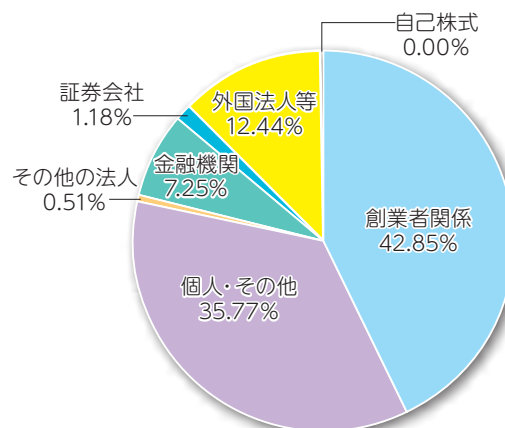
■ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
佐藤 眞吾	16,425	22.03
有限会社佐藤総合企画	14,844	19.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,598	3.49
BNYM TREATY DTT 15	1,387	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,278	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,266	1.70
深井 英樹	880	1.18
BANQUE PICTET AND CIE SA AC 10 PCT DIVIDEND	700	0.94
佐藤 淑子	688	0.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	585	0.78

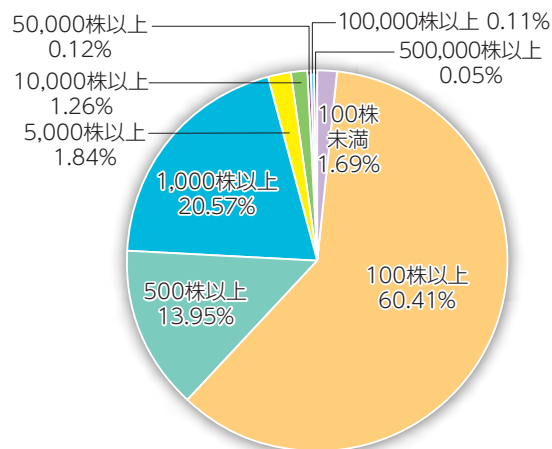
※持株比率は自己株式(86株)を控除して計算しております。

■ 株主分布状況

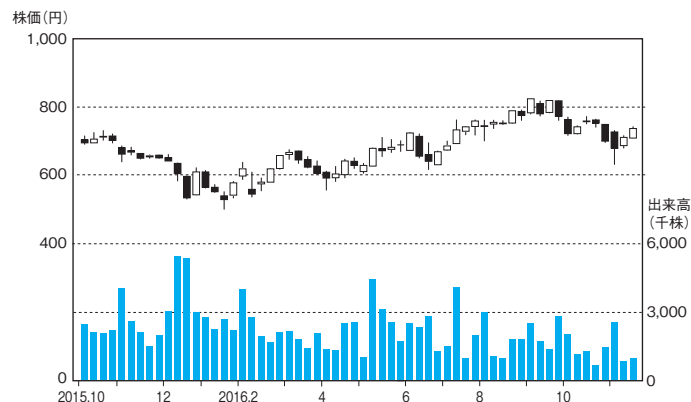
所有者別分布状況(株式数比率)



所有株数別分布状況(株主数比率)



■ 株価の推移



社名	株式会社 夢真ホールディングス	上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード市場)
本社	東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F	証券コード	2362
設立	1980年1月	役員	(2016年12月19日現在)
代表者	佐藤 大央	代表取締役会長	佐藤 真 吾
資本金	8億514万円	代表取締役社長	佐藤 大 央
従業員数	連：4,822名、単：3,546名	取締役	楠 原 正 人
事業内容	建築技術者派遣事業 エンジニア派遣事業 人材紹介事業 教育関連事業	取締役	佐藤 義 清
		社外取締役	坂 本 朋 博*
		社外取締役	小 田 美 紀*
		社外監査役	高 橋 宏 文*
		社外監査役	六 川 浩 明*
		監査役	松 本 幸 夫

*東京証券取引所の定める独立役員

IR 伝言板

2016年6月以降に実施した個人投資家様、機関投資家様向けIRイベントや説明会です。

2016年6月2日～3日	アメリカIR
2016年6月6日～9日	イギリス・スイスIR
2016年6月18日	個人投資家向け会社説明会 (大阪)
2016年8月8日	個人投資家向け会社説明会 (愛媛)
2016年8月9日	ラジオNIKKEI「ザ・マネー」出演
2016年8月26日	個人投資家向け会社説明会 (静岡)
2016年8月26日～27日	日経IR・投資フェア2016
2016年9月5日	個人投資家向け会社説明会 (福岡)
2016年10月6日	個人投資家向け会社説明会 (札幌)
2016年10月20日	個人投資家向け会社説明会 (広島)
2016年11月1日	個人投資家向け会社説明会 (東京)
2016年11月18日	2016年9月期 通期 決算説明会
2016年11月21日～22日	香港・シンガポールIR
2016年11月26日	個人投資家向け会社説明会 (東京)
2016年11月26日	個人投資家向け会社説明会 (東京) ※夢テクノロジーの説明会です。
2016年12月13日～14日	野村IR資産運用フェア2016
2016年12月17日	個人投資家向け会社説明会 (名古屋)

2016年8月26日～27日 日経IR・投資フェア2016に参加



東京ビッグサイトで開催された「日経IR・投資フェア2016」に本年も出展いたしました。展示ブース、会社説明会とも大盛況で、多数の投資家の方々に当社への理解を深めていただくことができました。今後も個人投資家の皆様との対話に努めてまいります。

ホームページのご紹介



当社ホームページの「株主・投資家情報」では、過去の決算短信などのIR情報を見ることができます。

新卒・中途採用強化の一環として「採用ページ」の充実を常に図っています。

ホームページ
<http://www.yumeshin.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年10月1日から3カ月以内に開催
基準日	定時株主総会：毎年9月30日 期末配当金：毎年9月30日 中間配当金：毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	2362

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (通話料無料)	フリーダイヤル 0120-782-031
公告の方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.yumeshin.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。

株式会社夢真ホールディングス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F



古紙配合率70%再生紙を使用しています

